

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第26期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト
【英訳名】	PLAZA CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大橋 正信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大橋 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月	第26期 平成25年3月
売上高 (千円)	22,387,381	20,661,120	18,773,919	18,908,168	18,633,267
経常利益又は経常損失 () (千円)	409,135	498,629	17,798	341,248	310,003
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	331,705	347,499	162,824	1,141,656	179,693
包括利益 (千円)	-	-	169,812	1,142,062	202,303
純資産額 (千円)	4,459,288	4,550,741	4,035,756	2,754,953	2,957,240
総資産額 (千円)	13,304,039	13,003,808	11,584,210	10,854,786	10,370,721
1株当たり純資産額 (円)	935.17	1,004.97	1,005.92	713.35	765.73
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	67.17	74.35	38.45	287.39	46.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	35.0	34.8	25.4	28.5
自己資本利益率 (%)	7.3	7.7	3.8	33.6	6.3
株価収益率 (倍)	7.9	7.7	-	-	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,032,259	1,278,303	572,852	134,908	1,291,011
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,961	1,675,246	326,965	272,943	72,316
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	838,331	71,882	668,511	333,371	796,959
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,194,859	1,870,084	1,441,515	1,366,435	1,934,071
従業員数 (人)	464 〔1,788〕	455 〔1,616〕	493 〔1,388〕	465 〔1,244〕	460 〔974〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期から第23期まで及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第24期及び第25期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月	第26期 平成25年3月
売上高 (千円)	10,144,983	8,969,907	9,419,533	10,606,345	10,271,803
経常利益 (千円)	695,285	601,477	520,977	316,248	203,605
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	709,087	537,413	246,177	1,528,319	174,212
資本金 (千円)	1,017,880	1,017,880	1,017,880	1,017,880	1,017,880
発行済株式総数 (株)	6,132,582	6,132,582	4,612,086	4,612,086	4,612,086
純資産額 (千円)	4,422,550	4,703,918	4,599,486	2,930,468	3,127,274
総資産額 (千円)	10,736,004	11,481,680	11,317,567	11,428,546	10,590,301
1株当たり純資産額 (円)	927.47	1,038.80	1,146.43	758.79	809.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	30.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	- (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 () (円)	143.59	114.99	58.14	384.72	45.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	41.0	40.6	25.6	29.5
自己資本利益率 (%)	16.4	11.7	5.3	40.6	5.7
株価収益率 (倍)	3.7	5.0	8.1	-	11.4
配当性向 (%)	20.9	17.4	34.4	-	22.17
従業員数 (人)	170 〔75〕	215 〔68〕	179 〔77〕	103 〔96〕	76 〔29〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第22期から第24期まで及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第25期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年3月	フランチャイズ形式による写真店の加盟店の募集及び経営指導を目的として名古屋市熱田区において「株式会社ブラザクリエイト」を設立（資本金500万円）
平成3年3月	店舗名をフジカラーブラザからフジカラーパレットブラザへ改称
平成7年4月	「株式会社ブラザクリエイト」（額面50円）と合併し、当社株式（額面50,000円）の額面の変更及び本店所在地を名古屋市千種区に変更
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年9月	写真光学機器、デジタル映像機器の商品系列拡大と販路の確保を図るため、米国「ビビター・コーポレーション」及び英国、フランス、香港、日本のビビター・グループ各社の株式を取得
平成8年12月	インターネットを利用した「フォトネット事業」を展開するため、米国ピクチャービジョン・インクと合併で、「フォトネットジャパン株式会社（平成12年12月に商号を「ジグノシステムジャパン株式会社」に変更）」を設立（当社出資比率70%）
平成9年6月	本社事務所を東京都千代田区へ移転し、本店所在地を同住所に変更
平成9年11月	総合写真企業を目指しメーカー機能・商社機能・ラボ機能を加えた、川上から川下までの充実を図るため、「オリエンタル写真工業株式会社（平成12年6月に商号を「サイバグラフィックス株式会社」に変更）」、「オリエンタル写真商事株式会社」、「株式会社オリエンタルカラー（平成11年7月に商号を「ネットワークラボ株式会社」に変更）」3社の株式を取得
平成12年11月	ビビター・グループ各社の全株式を売却
平成14年3月	「ジグノシステムジャパン株式会社」は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式上場
平成15年3月	「オリエンタル写真商事株式会社」の全株式を売却
平成15年4月	「ネットワークラボ株式会社」を吸収合併
平成15年8月	「サイバグラフィックス株式会社」の全株式を売却
平成16年10月	「ジグノシステムジャパン株式会社」は、第三者割当増資の結果、連結子会社から持分法適用関連会社に変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	DPEショップの経営を直接運営する目的として、100%子会社「株式会社パレットブラザ」を設立
平成17年8月	ネットプリントサービスの拡大を目的に「デジプリ株式会社」の株式を取得
平成17年9月	Eコマースビジネス強化のため「ITエージェント株式会社」の全株式を取得
平成18年4月	当社の事業と相互活用することにより高いシナジー効果が期待でき、プリントサービスの競争優位を図るため「株式会社55ステーション」の全株式を取得
平成18年4月	写真撮影及びプリントサービス事業の領域拡大のためプライダル関連サービスを提供する100%子会社「株式会社ブラザハート」を設立
平成19年4月	当社の写真関連小売サービス事業を株式会社55ステーションに吸収分割の方法により会社分割、また、同社に同事業を営む株式会社パレットブラザを吸収合併させるとともに、併せて同社の商号を「株式会社ブラザクリエイトイメージング」に変更
平成19年4月	100%子会社「株式会社ブラザクリエイトモバイルリング」を設立し、平成19年5月に株式会社エス・エヌ・シーより携帯電話販売事業を譲り受け
平成20年4月	「デジプリ株式会社」及び「ITエージェント株式会社」を吸収合併
平成20年4月	「ジグノシステムジャパン株式会社」の全株式を売却
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年4月	撮影サービス、アルバム製作事業を運営する100%子会社「株式会社フォトネット」並びに写真関連商材の開発・製造、販売を行う目的で100%子会社「株式会社Qlix」を設立
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成23年3月	飲食店を運営する100%子会社「株式会社ブラザクリエイトフードサービス」を設立
平成24年7月	本社事務所を東京都中央区へ移転し、本店所在地を同住所に変更
平成25年3月	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社を運営する100%子会社「株式会社ブラザクリエイトスタッフサービス」を設立

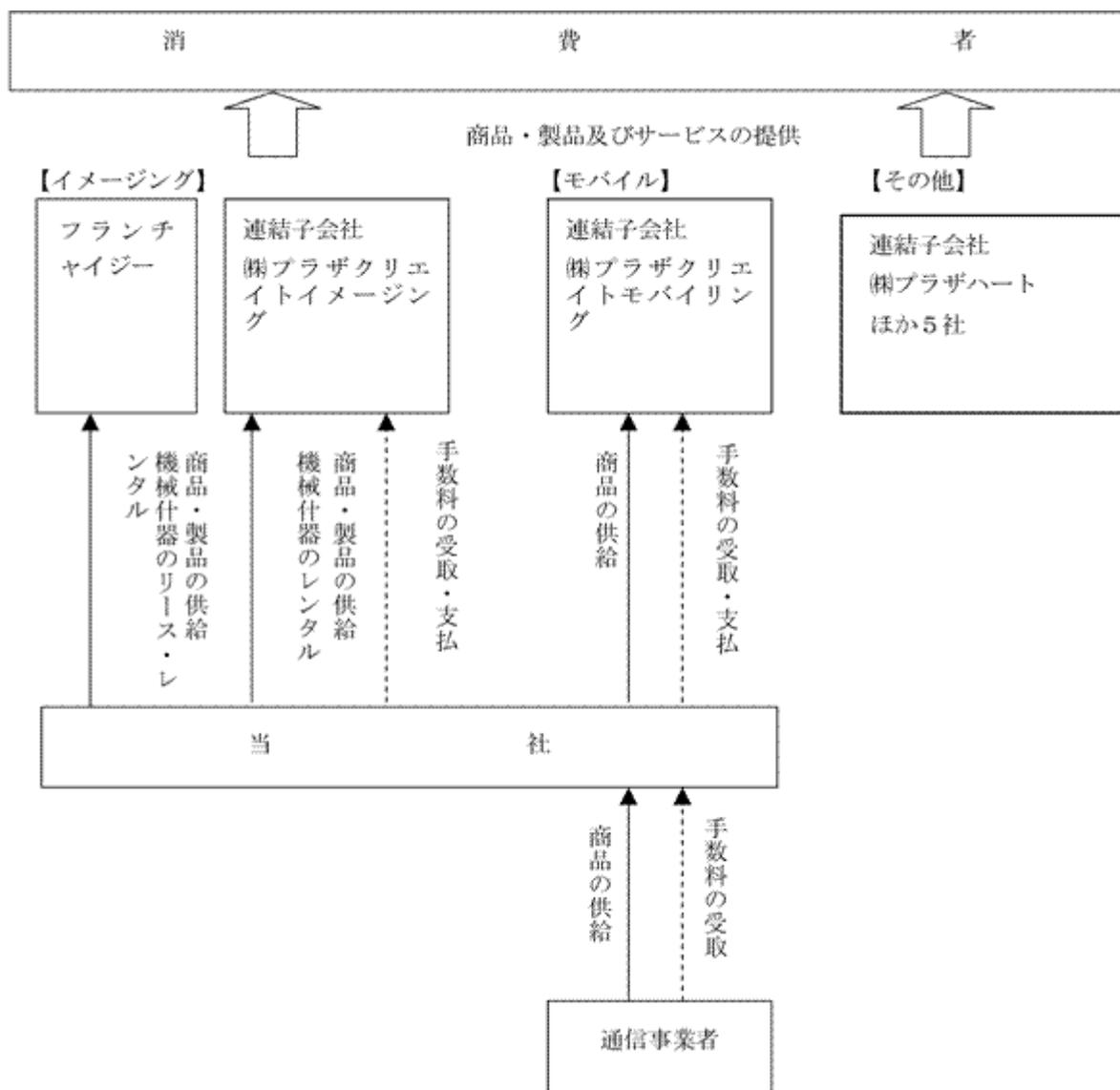
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 8 社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むイメージング事業、携帯端末等の販売を営むモバイル事業、その他のプライダル関連サービスの提供などを事業の内容としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。なお、報告セグメントの名称は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージング事業	プリントサービス 写真関連商材及び携帯端末等 写真撮影サービス	当社 ㈱プラザクリエイトイメージング
モバイル事業	携帯端末	㈱プラザクリエイトモバイルリング
その他	プライダル関連サービス その他	㈱プラザハート 他 5 社

事業の系統図は次のとおりであります。



は商品・製品及びサービスの流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プラザクリエイト イメージング (注2、4)	東京都中央区	千円 50,000	イメージング 事業	100.0	当社から商品及び製品を購入している 当社から設備及び不動産を賃借している 当社から直接融資を受けている 役員の兼任あり
株式会社プラザハート (注3)	東京都中央区	千円 30,000	その他	100.0	当社から商品及び製品を購入している 当社から設備及び不動産を賃借している 当社から直接融資を受けている 役員の兼任あり
株式会社プラザクリエイト モバイルリング (注2、4)	東京都中央区	千円 10,000	モバイル事業	100.0	当社から商品を購入している 当社から設備及び不動産を賃借している 当社から直接融資を受けている 当社から借入先に対する債務の保証を受けている 役員の兼任あり
その他5社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 株式会社プラザクリエイトイメージング及び株式会社プラザクリエイトモバイルリングは、特定子会社に該当します。
 3. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成25年3月末時点で418,702千円であります。
 4. 株式会社プラザクリエイトイメージング及び株式会社プラザクリエイトモバイルリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、両社は債務超過会社であり、主要な損益情報等及び債務超過額は、次のとおりであります。

	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社プラザクリエイトイメージング	11,140,682	120,114	28,966	1,306,469	2,938,044
株式会社プラザクリエイトモバイルリング	5,187,991	11,674	18,805	374,772	1,203,624

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
イメージング事業	328	[910]
モバイル事業	105	[37]
その他	27	[27]
合計	460	[974]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 前連結会計年度末と比べイメージング事業の従業員数が30名減少し、モバイル事業が38名増加しておりますが、その主な理由は、イメージング事業からモバイル事業への出向者数の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
76 [29]	38.9	7.7	4,471,228

セグメントの名称	従業員数(人)	
イメージング事業	76	[29]
合計	76	[29]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 前事業年度末と比べ従業員数が27名減少しておりますが、その主な理由は、関係会社からの受入出向者の減少及び退職によるものであります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち株式会社プラザクリエイトイメージングにはプラザクリエイトイメージングユニオンが組織(組合員数278人)されており、上部団体「UIゼンセン同盟」に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代以降の円安・株価上昇を背景に穏やかな回復傾向にあるものの、海外景気の下ぶれ懸念、下ぶれリスク等により、不透明感の残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度に実施した構造改革をより効果的にするため平成24年7月に本社を移転し本社部門と首都圏営業部門の事務所を統合し、引き続き業務効率の向上に取り組みました。

さらに、イメージング事業の既存店においては、不採算店舗の閉鎖など引き続き徹底したコスト削減を実施し、店舗力の強化に取り組んだ結果、既存店売上高の前期比は順調に推移いたしました。また、安定的かつ持続的な事業成長の基盤となるモバイル事業領域の拡大を図り、プリントショップからの転換を含めキャリアショップを中心にグループで27店舗を出店したことなどにより販売台数が前連結会計年度から大幅に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、186億33百万円（前期比1.5%減）、営業利益は2億98百万円（前期：営業損失4億5百万円）、経常利益は3億10百万円（前期：経常損失3億41百万円）、当期純利益は1億79百万円（前期：当期純損失11億41百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

イメージング事業

当連結会計年度のイメージング事業においては、構造改革の一環として不採算店舗の閉鎖や業務の効率化に取り組むとともに、店舗の収益力の強化に努めてまいりました。

フォトブックなどの既存の製品及びサービスの生産体制の再構築に取り組むとともに、仕様、デザイン、価格を刷新いたしました。年賀状プリントにおいて当社グループの総受注枚数は4,040万枚と既存店実績が前期比105%となりました。

また、現像済みネガフィルム、写真アルバム、ビデオなどアナログ時代の思い出をデジタル変換してクラウド環境上でお預かりする「おもいで玉手箱」サービスの提供や多様なデザインの中から選ぶ楽しさにプリント券を組み合わせたデザインアルバムの発売開始など新サービスの展開を図り、事業領域の拡大に取り組みました。

当連結会計年度末のフォトサービスのチェーン総店舗数は、不採算店舗の閉鎖、既存店舗のモバイル事業への転換、契約期間満了によるスタジオ店舗の閉店などにより、591店舗（パレットプラザ344店舗、55ステーション236店舗、スタジオパレット11店舗）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、128億30百万円（前期比10.4%減）、セグメント利益（経常利益）は3億5百万円（前期：経常損失2億47百万円）となりました。

モバイル事業

当連結会計年度のモバイル事業においては、モバイル店舗数の増加とともに、昨年9月発売のiPhone 5をはじめとしたスマートフォンの積極販売により、販売台数は前期から大幅に増加いたしました。一方、プリントショップからの業態変更や新規出店にともなうコスト、販売促進関連費用やスマートフォン人気の高まりに対応するため、店舗スタッフの育成強化の実施費用などが増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、51億87百万円（前期比37.2%増）、セグメント損失（経常損失）は、11百万円（前期：経常利益12百万円）となりました。

その他

プライダル及び関連サービスにおいては、景気が低迷している中、簡易的な挙式サービスへの大手企業の参入などにより競争が激化し、安定的な収益の確保のため更なる構造改革に取り組んでおります。

また、障がい者の方々の雇用機会を拡大し、安心かつ継続して就労できる職場の確保を図るため、本年3月に「株式会社プラザクリエイトスタッフサービス」を設立いたしました。

その他事業の売上高は、6億14百万円（前期比24.0%減）、セグメント損失（経常損失）は、65百万円（前期：経常損失1億4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、19億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が14億25百万円増加し、12億91百万円の収入（前期：1億34百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加が12億21百万円となったことなどあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が3億45百万円減少し、72百万円の収入（前期：2億72百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の減少2億76百万円、有形固定資産の取得による支出の減少2億57百万円（前期比47.7%減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が11億30百万円減少し、7億96百万円の支出（前期：3億33百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の減少9億87百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
イメージング事業	8,734,810	9.2
合計	8,734,810	9.2

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
イメージング事業	1,930,849	16.1
モバイル事業	3,990,938	32.0
その他	209,418	2.8
合計	6,131,206	10.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度は受注実績がないため記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
イメージング事業	12,830,713	10.4
モバイル事業	5,187,991	37.2
その他	614,562	24.0
合計	18,633,267	1.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

多様化するニーズに対応した新しい商品サービスの創造と新たな事業領域の拡大に果敢に取り組んでゆくことが当社グループの企業価値を高め、経営基盤を安定させるものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

- (1) 当社グループの中核となるモバイル事業領域の拡大のため、モバイル店舗の店舗開発と迅速な出店体制を整え、スマートフォン等の着実な販売台数の増加により収益体質の増強に取り組んでまいります。
- (2) 従来のプリント専門店から脱却し、ネットプリントやクラウドサービス環境の下、写真と通信の融合による高付加価値サービスを提供し、お客様の利便性向上に努めてまいります。
- (3) 年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、ネット受注の更なる強化と外販営業など当社グループ店舗以外の新たな販売チャネルの開拓に取り組むとともに、お客様の利便性向上と生産性向上による収益力増強に取り組んでまいります。
- (4) 経済情勢の変化、天候不順、その他立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引き続き実施し、新たな好立地への移転及び業態転換による出店を進めてまいります。
- (5) 適法・適正に業務を遂行するための内部統制体制を引き続き強化するとともに、社会とともに存続し発展する企業グループとして、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループにおいては、リスクを回避、軽減あるいは転嫁することによりリスクの合理的な軽減を図っております。当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについては、下記のようなものがあると認識しております。

(1) 景気動向・震災等の影響について

当社グループが消費者に提供しているデジタルプリント及び携帯端末の商品サービスは、予測を超える経済情勢の変化、震災や天候不順などにより、消費者の旅行や行楽などの写真を撮る機会に影響を与える場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) フランチャイズの展開について

当社は、フランチャイズ形式によるフォトサービスショップの経営指導を営んでおります。フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分なものとなったり、当社に起因しない加盟店側の事情の発生などによる拠点数の減少により、当社の損益に影響を与える可能性があります。

(3) デジタル機器とネットサービスの動向について

消費者が撮影した画像データは、液晶モニターで閲覧し、家庭用プリンターで出力し、大容量化したメディアに保管する等が容易になったことで、従来の写真としてプリントする必然性が低下しました。今後、技術革新によるデジタル機器の開発・進捗や通信技術の高度化などにより消費者の画像を楽しむ新たなサービスの登場が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業について

当社グループは、安定した収益性確保のため、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合の取り組みスピードや精度などにより、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報について

当社グループは、デジタルプリントサービス及び写真撮影サービス及び写真関連商材等の店頭における販売・サービス（フランチャイズ形式によるフォトサービスショップを含む）、Webサイトを運営するインターネット販売、携帯端末等の販売、ブライダル関連サービス等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

- a 契約の名称 パレットプラザフランチャイズ加盟契約
- b 契約の本旨 当社が事業展開する「パレットプラザチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて加盟店として独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することである。
- c 契約の目的 当社と加盟者の協力にもとづき、パレットプラザチェーンシステムによる統一性をもったパレットプラザ事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活を実現すること。
- d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項
 - イ．加盟金 300万円
 - ロ．ロイヤリティ 加盟店の「月間総売上高」の3%
 - ハ．保証金 75万円
 - ニ．商品代金 加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金
- e フランチャイズ権の賦与（ライセンスの許諾）
 - イ．パレットプラザ店を象徴する「PALETTE PLAZA」、「ニャン太（図形）」、「双子時計（図形）ただいまの時間仕上がり時間」等の商標、サービスマークの使用権
 - ロ．パレットプラザチェーンシステムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利
- f 契約の期間及び更新
 - イ．契約期間 本契約の締結日より満6ケ年
 - ロ．契約更新 1年ごと自動更新

(2) モバイル事業における販売代理店契約等

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
当社	ソフトバンクモバイル株式会社	日本	電気通信サービスの加入取次	平成19年5月1日	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで (自動更新)	販売代理店契約
当社	イー・アクセス株式会社	日本	電気通信サービスの加入取次	平成24年4月25日	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで (自動更新)	販売代理店契約
当社	KDDI株式会社	日本	電気通信サービスの加入取次	平成23年5月1日	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで (自動更新)	販売代理店契約
当社	株式会社ウィルコム	日本	電気通信サービスの加入取次	平成22年10月1日	平成24年10月1日から平成25年9月30日まで (自動更新)	販売代理店契約

(3) モバイル事業における取次店再委託契約等

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
当社	丸紅テレコム株式会社	日本	電気通信サービスの加入取次	平成19年4月30日	平成24年5月1日から平成25年4月30日まで (自動更新)	再委託契約

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は186億33百万円（前期比1.5%減）、営業利益は2億98百万円（前期：営業損失4億5百万円）、経常利益は3億10百万円（前期：経常損失3億41百万円）、当期純利益は1億79百万円（前期：当期純損失11億41百万円）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2億74百万円減少の186億33百万円（前期比1.5%減）となりました。当社グループは構造改革に取り組む一環として店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引き続き実施する一方で、モバイル店舗の迅速な出店体制を整え、スマートフォン等の着実な販売台数の増加により収益体質の増強に取り組んでまいりました。その結果、イメージング事業においては、既存店売上高の前年比は順調に回復しつつあります。しかしながら店舗数減少の影響のため売上高が前連結会計年度に比べ14億88百万円減少しました。一方、モバイル事業の売上高は店舗の出店及び販売台数の増加により連結会計年度に比べ14億7百万円増加しました。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ7億3百万円増加の2億98百万円となりました。主な要因は、構造改革に取り組んだ結果、営業費用（売上原価並びに販売費及び一般管理費）が前連結会計年度に比べ9億78百万円減少したことによるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ6億51百万円増加の3億10百万円となりました。主な要因は、営業利益が増加したこと及び安定した資金調達の確保とともに有利子負債の減少等により支払利息等が減少したことなどによるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ13億21百万円増加の1億79百万円となりました。主な要因は、当社グループは構造改革に取り組んだ結果、営業利益及び経常利益が増加し、また、前連結会計年度に実施した希望退職及びDPE店舗に係るプリントサービスの生産体制等を見直す最後の事業構造改革として設備の減損等の事業構造改善費用4億46百万円等の特別損失がなくなったものであります。

なお、セグメント別における概況と業績は、「第2 事業の状況の1 業績等の概要の(1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産の額は103億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が4億85百万円増加した一方、商品及び製品の減少1億88百万円、機械装置及び運搬具の減少2億18百万円、敷金及び保証金の減少2億3百万円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は74億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億86百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少4億83百万円、社債の償還による減少1億円、長期借入金の減少1億57百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は29億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益1億79百万円、その他有価証券評価差額金の増加22百万円などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の25.4%から28.5%となりました。

なお、キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況の1 業績等の概要の(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
イメージング事業	429,911	26.4
モバイル事業	90,349	92.8
その他	7,151	54.9
合計	527,411	17.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、無形固定資産が含まれております。

設備投資の主なものは、システム開発費及び新規出店の設備什器並びに既存店の設備什器の入れ替えであります。なお、所要資金につきましては自己資金及び金融機関からの借入等によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					合計	従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		
イメージング事業	563,387	286,937	1,364,215 (13,350)	164,595	358,320	2,737,455	328 [910]
モバイル事業	123,772	-	- (-)	-	21,588	145,360	105 [37]
その他	60,418	249	- (-)	-	6,920	67,588	27 [27]
合計	747,578	287,186	1,364,215 (13,350)	164,595	386,828	2,950,404	460 [974]

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数	年間 賃借料 (千円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
本社 (東京都中央区)	イメージ ング事業	その他設備	37,498	3,302	- (-)	146,522	66,983	254,307	69 [19]	36,345
生産開発センター (東京都葛飾区)	イメージ ング事業	生産設備	871	39,779	- (-)	18,072	199,398	258,122	4 [10]	8,252
店舗外設備	イメージ ング事業	証明写真B O X等	-	85,817	- (-)	-	-	85,817	- [-]	414
賃貸用設備	イメージ ング事業	店舗設備	17,157	153,865	- (-)	-	24,459	195,483	- [-]	-
その他設備	イメージ ング事業	賃貸用不動産	133,722	-	1,416,327 (13,321)	-	1,632	1,551,682	- [-]	-

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載してあります。

(3) 国内子会社の状況

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	年間 賃借料 (千円)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)プラザクリエイト イメージング	ザ・モール仙 台長町店 東日本地区 51店	イメージ ング事業	店舗設備	23,997	129	- (-)	2,574	26,701	21 [93]	103,991
(株)プラザクリエイト イメージング	広尾店 関東地区 225店	イメージ ング事業	店舗設備	182,881	2,491	26,510 (29)	31,078	242,960	68 [596]	878,034
(株)プラザクリエイト イメージング	さんちか店 西日本地区 166店	イメージ ング事業	店舗設備	177,458	172	- (-)	24,576	202,207	44 [372]	434,812
(株)プラザクリエイト モバイリング	ダイエー 金沢八景店 40店	モバイル事 業	店舗設備	123,772	-	- (-)	20,052	143,824	92 [37]	236,102
(株)プラザハート	原宿セント・ ヴァレンタ イン教会 4店	その他	教会設備	58,682	249	- (-)	2,885	61,817	14 [9]	57,994

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、利益計画等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、5億55百万円であり、主にイメージングにおけるシステム開発費並びに店舗の出店及び既存店の拡充等であります。その所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入により調達する予定であります。

(1) 新設・拡充

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社及び店舗等	イメージング事業	プリントシステム及び店舗ネットワーク設備	450,000	-	自己資金及び金融機関からの借入	平成25年4月	平成26年3月	(注2)
㈱プラザクリエイトイメージング	店舗	イメージング事業	店舗設備	60,000	-	自己資金及び金融機関からの借入	平成25年4月	平成26年3月	(注3)
㈱プラザクリエイトモバイルリング	店舗	モバイル事業	店舗設備	45,000	-	自己資金及び金融機関からの借入	平成25年4月	平成26年3月	(注3)

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 新製品・新サービスに対応した受注・生産が可能となります。
3. 出店及び既存店の拡充であります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,612,086	4,612,086	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,612,086	4,612,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月10日(注)	1,520,496	4,612,086	-	1,017,880	-	265,346

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	31	1	1	1,592	1,637	-
所有株式数 (単元)	-	2,438	193	28,096	30	1	15,342	46,100	2,086
所有株式数の割 合(%)	-	5.29	0.42	60.95	0.06	-	33.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式750,122株は、「個人その他」に7,501単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)中部写真	東京都目黒区三田 1 - 4 - 3 - 3002	1,868	40.51
富士フィルム(株)	東京都港区西麻布 2 - 26 - 30	753	16.32
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	192	4.16
大島 康広	東京都目黒区	56	1.23
プラザクリエイト従業員持株会	東京都中央区晴海 1 - 8 - 10	56	1.23
(有)樹	東京都千代田区神田神保町 1 - 103 - 2701	50	1.08
(株)浅沼商会	東京都中央区日本橋 1 - 2 - 8	27	0.58
松田産業(株)	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	26	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	26	0.56
中津紙工(株)	岐阜県中津川市津島町 3 - 24	20	0.43
計	-	3,077	66.71

(注) 1. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

2. 上記のほか自己株式が750千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 3,859,900	38,599	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,086	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,612,086	-	-
総株主の議決権	-	38,599	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)プラザクリエイト	東京都中央区晴海一丁目8番10号	750,100	-	750,100	16.26
計	-	750,100	-	750,100	16.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月24日)	60,000	27,720,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	50,000	23,100,000
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52	16,640
当期間における取得自己株式	45	22,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	750,122	-	800,167	-

3【配当政策】

当社は、株主様への利益配分に関しましては、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を考慮した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金については、平成25年6月27日の定時株主総会において1株につき10円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成25年6月27日定時株主総会	38	10円00銭

(注) 当期の中間配当は実施しておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	750	639	760	500	572
最低(円)	288	460	380	330	271

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	304	302	294	339	550	572
最低(円)	277	271	275	294	340	484

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	大島康広	昭和38年12月15日生	昭和63年3月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成9年8月 (株)中部写真代表取締役社長（現任） 平成17年6月 (株)55ステーション管財人 平成18年1月 (株)55ステーション〔現 (株)プラザクリエイトイメージング〕代表取締役社長 平成19年4月 (株)プラザクリエイトモバイリング代表取締役社長 平成19年6月 (株)プラザハート代表取締役社長 平成20年6月 (株)プラザクリエイトモバイリング代表取締役会長 平成22年6月 (株)プラザクリエイトイメージング代表取締役会長 平成25年5月 (株)プラザハート代表取締役（現任） 平成25年6月 (株)プラザクリエイトイメージング代表取締役社長（現任） 平成25年6月 (株)プラザクリエイトモバイリング代表取締役社長（現任）	平成25年6月から1年	57.2
常務取締役	-	村瀬伸行	昭和43年6月20日生	平成3年8月 当社入社 平成16年4月 当社第一事業統括部長 平成17年6月 当社取締役第一業統括部長 平成20年6月 (株)プラザクリエイトモバイリング代表取締役社長 平成20年12月 当社取締役商品本部長 平成21年4月 当社取締役ネットワーク事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役（現任）	平成25年6月から1年	10.1
取締役	-	池田孝行	昭和39年10月2日生	平成7年8月 当社入社 平成11年7月 当社名古屋事業所長 平成15年4月 当社大阪事業所長 平成18年10月 当社西日本FC事業本部長 平成19年4月 当社営業本部長 平成21年4月 当社営業統括本部長 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成22年6月 (株)プラザクリエイトイメージング代表取締役社長	平成25年6月から1年	3.8
取締役	管理本部長	大橋正信	昭和30年1月1日生	平成18年1月 (株)みずほ銀行堺支店長 平成20年4月 同行より(株)クオラス出向 平成20年8月 (株)クオラス入社 平成21年1月 (株)クオラス営業本部第四営業局長 平成24年4月 当社入社 平成24年6月 当社取締役管理本部長（現任） 平成25年5月 (株)プラザハート代表取締役社長（現任）	平成25年6月から1年	0.9
常勤監査役		草野弥平	昭和27年4月14日生	平成17年7月 (有)シンクプラザ代表取締役社長 平成19年7月 当社入社 平成22年6月 当社常勤監査役（現任）	平成22年6月から4年	0.8
監査役		村田真一	昭和43年3月7日生	平成7年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成7年4月 兼子・岩松法律事務所入所（現在に至る） 平成24年6月 当社監査役（現任）	平成24年6月から4年	-
監査役		林 公一	昭和39年10月28日生	平成9年3月 公認会計士登録 平成18年3月 (株)アタックス・ビジネス・コンサルティング代表取締役社長（現任） 平成20年3月 (株)アタックス代表取締役（現任） 平成20年4月 アタックス税理士法人社員（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	平成25年6月から4年	-
計						72.8

(注) 1. 監査役村田真一、林 公一の両氏は、社外監査役であります。
2. 上記所有株式数には、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日（平成25年6月28日）現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成25年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を、株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題と位置づけております。

2．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、本制度のもと当社の取締役会は、少数構成で機動的かつ効率的な意思決定を図っており、毎月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、リスクの発見と未然の防止に取り組んでおります。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、毎月1回開催される取締役会議に出席し、定期的に取締役から業務の執行状況の報告を受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会において、社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れており、業務執行における監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、コンプライアンス担当の取締役を任命し、当該取締役の指揮、監督のもと『プラザクリエイトグループ行動憲章』に基づきコンプライアンス体制を確立・進展に努めてまいります。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき、書面又は電磁的媒体に記録し、適切に保存、管理するとともに、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能な状態を維持してまいります。

3．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

事業活動の全般に係るリスクの管理については、社長を委員長とするC P（コンプライアンス）& R M（リスク管理）委員会を設置し、社内規程及びガイドラインに基づきグループ全体のリスク管理並びに当社及びグループ各社の業務執行に係るリスクの管理にあたってまいります。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、法令又は定款で定める事項及び経営上の重要事項の決定、並びに各取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに、原則として週1回の頻度で取締役及び常勤監査役の出席する会議体を設け、迅速かつ効率的な意思決定ができるよう努めております。

5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制システムを構築し、当社及びグループ各社間での内部統制が効率的に行われる体制を整備しております。また、関係会社管理規程に従い、グループ各社の重要事項の決定にあたっての当社の承認手続き等、その業務の適正性を確保してまいります。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて適切な人材を配置する体制を整備しております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けず、取締役からの独立性を確保してまいります。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、職務の執行に関する法令違反、不正行為の事実等について、監査役に報告する体制及び監査役からの要請がある場合には、その事実を速やかに報告する体制を整備してまいります。

8．その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役、使用人、会計監査人と適宜意見交換の場を設定し、監査の実効性を確保してまいります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築の中でリスク管理の体制を構築しております。取締役会の下にC P（コンプライアンス）& R M（リスク管理）委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を務め、事業リスクの種別ごとに各部署がリスクの評価を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制委員会事務局を中心に社内体制を構築し、内部監査室（1名）は、監査役とともに業務執行状況についての監査を行い、業務執行が管理規程及び決裁権限に定められた手順に従っているかをチェックする体制をとっております。また、内部監査室及び監査役並びに会計監査人は、年間監査計画並びに監査業務報告等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は、毎月1回開催される取締役会に出席し、定期的に取り締役から業務の執行状況の報告を受けております。また、法務面及び財務・会計面でのアドバイス及び経営上の改善につながる提案等専門的かつ客観的な発言を行っております。なお、社外監査役を選任するための独立性についての特定の定めはありませんが、選任に当たっては、大阪証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。それぞれの社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

- ・村田真一氏は、弁護士として法曹界における豊富な経験と法律の専門家としての見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断いたしております。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、社外的観点から適宜意見を頂き、独立性・実効性を確保しております。
- ・林 公一氏は、公認会計士として豊富な経験と財務・会計の専門家としての見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断いたしております。なお、同氏が代表取締役社長を務める株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティングと当社はアドバイザー契約を締結し、当社が事業計画を策定する上での検証・助言を受けております。また、同氏が社員を務めるアタックス税理士法人と当社は税理士業務に関する顧問契約を締結しておりますが、林氏自身は当社を担当しておりません。それ以外の当社との人的関係、資本的關係等の重要な利害関係はなく、社外的観点から適宜意見を頂き、独立性・実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との特別な利害関係はございません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 津田 良 洋

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治

監査業務に係る補助者は、公認会計士3名と会計士補等4名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	95,850	95,850	5
監査役（社外監査役を除く。）	6,945	6,945	1
社外役員	6,075	6,075	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、連結会計年度ごとに業績等を考慮して取締役並びに監査役が協議して決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 82,222千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サンエー	14,400	45,216	取引を円滑に安定的に行うため
(株)アークス	10,023	15,365	取引を円滑に安定的に行うため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サンエー	14,400	60,984	取引を円滑に安定的に行うため
(株)アークス	10,023	21,238	取引を円滑に安定的に行うため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	205,860	154,897	929	-	-
上記以外の株式	-	8,700	100	-	1,300

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

なお取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,200	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,200	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び当社の規模・業務の特性等を勘案し、連結会計年度ごとに監査法人と協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、決算・財務報告を適正に確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切に会計基準等の新設、改正に対応する体制を整えております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書セミナーなどに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 2 1,749,435	1 2,235,071
受取手形及び売掛金	1,135,739	3 1,192,478
商品及び製品	1,031,326	843,159
原材料及び貯蔵品	194,558	155,535
繰延税金資産	59,746	43,658
その他	807,327	714,300
貸倒引当金	-	417
流動資産合計	4,978,134	5,183,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,453,169	1 2,302,220
減価償却累計額	1,698,623	1,554,642
建物及び構築物（純額）	754,545	747,578
機械装置及び運搬具	1 5,298,709	1 4,755,910
減価償却累計額	4,792,838	4,468,723
機械装置及び運搬具（純額）	505,870	287,186
土地	1 1,369,090	1 1,364,215
リース資産	25,000	25,000
減価償却累計額	989	6,927
リース資産（純額）	24,010	18,072
建設仮勘定	8,636	-
その他	1,451,511	1,446,212
減価償却累計額	1,256,457	1,324,040
その他（純額）	195,053	122,171
有形固定資産合計	2,857,206	2,539,224
無形固定資産		
のれん	4,942	2,566
リース資産	61,105	146,522
その他	345,580	264,657
無形固定資産合計	411,629	413,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1 298,956	1 276,903
敷金及び保証金	2,041,052	1,837,358
繰延税金資産	-	19,349
その他	2 274,230	108,223
貸倒引当金	17,691	16,451
投資その他の資産合計	2,596,548	2,225,383
固定資産合計	5,865,384	5,178,354
繰延資産		
社債発行費	11,268	8,581
繰延資産合計	11,268	8,581
資産合計	10,854,786	10,370,721

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 893,113	1, 3 1,013,724
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1 2,864,743	1 2,380,934
リース債務	19,501	42,424
未払法人税等	32,717	26,109
賞与引当金	56,147	80,708
資産除去債務	40,790	200
その他	1 929,021	1 873,968
流動負債合計	4,936,035	4,518,068
固定負債		
社債	320,000	220,000
長期借入金	1 2,094,256	1 1,937,083
リース債務	70,595	130,771
繰延税金負債	26,656	25,893
退職給付引当金	176,474	148,008
資産除去債務	54,020	67,072
長期預り保証金	413,693	358,481
その他	8,101	8,101
固定負債合計	3,163,797	2,895,413
負債合計	8,099,833	7,413,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	1,945,961	2,125,655
自己株式	454,274	454,291
株主資本合計	2,774,913	2,954,590
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	19,959	2,650
その他の包括利益累計額合計	19,959	2,650
純資産合計	2,754,953	2,957,240
負債純資産合計	10,854,786	10,370,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	18,908,168	18,633,267
売上原価	10,117,242	10,114,181
売上総利益	8,790,926	8,519,086
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,304,340	1,216,327
給料手当及び賞与	1,453,819	1,406,828
賞与引当金繰入額	50,852	79,966
雑給	1,701,892	1,417,627
賃借料	1,349,948	1,221,291
のれん償却額	24,550	2,376
貸倒引当金繰入額	1,000	2,401
その他	3,310,038	2,873,912
販売費及び一般管理費合計	9,196,442	8,220,731
営業利益又は営業損失()	405,516	298,355
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,777	3,636
仕入割引	8,492	8,055
協賛金収入	75,787	47,035
その他	108,228	66,032
営業外収益合計	197,284	124,760
営業外費用		
支払利息	96,675	86,654
その他	36,341	26,457
営業外費用合計	133,016	113,111
経常利益又は経常損失()	341,248	310,003
特別利益		
固定資産売却益	1 25,908	1 26,705
投資有価証券売却益	5,642	-
受取補償金	8,993	45,367
特別利益合計	40,544	72,073
特別損失		
減損損失	2 156,990	2 148,853
投資有価証券売却損	4,036	-
投資有価証券評価損	11,337	-
会員権評価損	3,700	-
事業構造改善費用	3 446,378	-
店舗閉鎖損失	4 74,056	4 34,286
災害義援金	25,500	-
特別損失合計	721,999	183,140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,022,703	198,936
法人税、住民税及び事業税	30,298	24,732
法人税等調整額	88,653	5,489
法人税等合計	118,952	19,243
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,141,656	179,693
当期純利益又は当期純損失()	1,141,656	179,693

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,141,656	179,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	22,610
その他の包括利益合計	1 406	1 22,610
包括利益	1,142,062	202,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,142,062	202,303
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
当期首残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
当期首残高	3,167,858	1,945,961
当期変動額		
剰余金の配当	80,240	-
当期純利益又は当期純損失()	1,141,656	179,693
当期変動額合計	1,221,896	179,693
当期末残高	1,945,961	2,125,655
自己株式		
当期首残高	395,774	454,274
当期変動額		
自己株式の取得	58,500	16
当期変動額合計	58,500	16
当期末残高	454,274	454,291
株主資本合計		
当期首残高	4,055,310	2,774,913
当期変動額		
剰余金の配当	80,240	-
当期純利益又は当期純損失()	1,141,656	179,693
自己株式の取得	58,500	16
当期変動額合計	1,280,396	179,676
当期末残高	2,774,913	2,954,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,553	19,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	22,610
当期変動額合計	406	22,610
当期末残高	19,959	2,650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,553	19,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	22,610
当期変動額合計	406	22,610
当期末残高	19,959	2,650

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,035,756	2,754,953
当期変動額		
剰余金の配当	80,240	-
当期純利益又は当期純損失()	1,141,656	179,693
自己株式の取得	58,500	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	22,610
当期変動額合計	1,280,802	202,286
当期末残高	2,754,953	2,957,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,022,703	198,936
減価償却費	928,003	654,790
減損損失	446,270	148,853
のれん償却額	24,550	2,376
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,953	822
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,396	28,466
ポイント引当金の増減額(は減少)	54,400	-
受取利息及び受取配当金	4,777	3,636
支払利息	96,675	86,654
固定資産売却損益(は益)	25,908	26,705
投資有価証券評価損益(は益)	11,337	-
売上債権の増減額(は増加)	511,433	55,905
たな卸資産の増減額(は増加)	81,593	227,190
仕入債務の増減額(は減少)	353,231	120,611
その他	268,790	81,989
小計	387,693	1,405,866
利息及び配当金の受取額	4,767	4,310
利息の支払額	96,332	88,896
特別退職金の支払額	398,928	-
法人税等の支払額	32,108	30,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,908	1,291,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	6,000	282,000
有形固定資産の取得による支出	540,062	282,279
有形固定資産の売却による収入	47,653	46,407
無形固定資産の取得による支出	87,700	143,047
投資有価証券の取得による支出	4,058	1,954
投資有価証券の売却による収入	32,224	40,962
貸付金の回収による収入	1,224	-
その他	271,773	130,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,943	72,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	816,198	171,598
長期借入れによる収入	1,300,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	1,928,200	1,819,384
社債の発行による収入	194,782	-
社債の償還による支出	80,000	100,000
自己株式の取得による支出	58,500	-
配当金の支払額	79,866	-
リース債務の返済による支出	2,097	35,626
セール・アンド・リースバックによる収入	57,750	83,469
その他	113,304	103,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,371	796,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	1,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,080	567,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,515	1,366,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,366,435	1,934,071

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

主な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(ロ) 連結の範囲の異動

(増加)

(株)プラザクリエイトスタッフサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

原則として時価法によっております。

たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間(3～5年)で償却しております。

リース資産（借手）

イ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ．ヘッジ対象

将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、均等償却（5～6年）又は一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	300,000千円	300,000千円
建物及び構築物	68,927	66,108
機械装置及び運搬具	113,304	63,158
土地	1,241,237	1,236,362
投資有価証券	145,581	167,222
合計	1,869,050	1,832,852

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	79,361千円	75,516千円
短期借入金	666,007	731,364
流動負債その他(未払金)	114,161	10,998
長期借入金	1,093,393	999,590
合計	1,952,923	1,817,469

2 解約権を銀行が留保している条件付の定期預金は以下のとおりであり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	-千円
投資その他の資産その他	200,000	-

3 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	-千円	306千円
支払手形	2,457	430

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	25,908千円	19,623千円
有形固定資産その他	-	7,082
合計	25,908	26,705

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 16店舗	店舗	建物等	12,541
関東地区 82店舗	店舗	建物等	107,595
西日本地区 32店舗	店舗	建物等	36,853
合計			156,990

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物127,407千円、その他29,582千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 6店舗	店舗	建物等	10,356
関東地区 33店舗	店舗	建物等	63,917
西日本地区 14店舗	店舗	建物等	28,102
本社	遊休資産等	機械装置及び運搬具 無形固定資産その他	46,477
合計			148,853

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物73,411千円、その他28,964千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、イメージング事業の廃棄を決定した遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、建物及び構築物1,167千円、機械装置及び運搬具11,341千円、有形固定資産その他2,251千円、無形固定資産その他31,717千円であります。

3 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別退職金	140,609千円	- 千円
減損損失(注)	289,279	-
その他	16,489	-
合計	446,378	-

(注) 事業構造改革の一環としてイメージング事業のDPE店舗に係るプリントサービスの生産体制等を見直し、イメージング事業の共用資産の一部(主に店舗において受注から生産販売を行なっておりました一部製品について、効率の良い生産体制の実現のため生産工場による一括集中生産体制へ変更したことによる機械及び装置等)について、使用を休止する見込みとなりました。その内訳は、建物及び構築物11,321千円、機械及び装置224,115千円、その他有形固定資産38,037千円、その他無形固定資産15,805千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がなくなったため回収可能価額は零として評価しております。また、資産のグルーピング方法は 2 減損損失に記載のとおりであります。

4 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃借物件解約違約金	49,839千円	16,156千円
店舗撤去費用等	24,216	18,129
合計	74,056	34,286

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	609千円	24,285千円
組替調整額	1,015	210
税効果調整前	406	24,075
税効果額	-	1,465
その他有価証券評価差額金	406	22,610
その他の包括利益合計	406	22,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,612,086	-	-	4,612,086
合計	4,612,086	-	-	4,612,086
自己株式				
普通株式	600,070	150,000	-	750,070
合計	600,070	150,000	-	750,070

(注) 自己株式の普通株式の増加は、平成23年12月26日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,240	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,612,086	-	-	4,612,086
合計	4,612,086	-	-	4,612,086
自己株式				
普通株式	750,070	52	-	750,122
合計	750,070	52	-	750,122

(注) 自己株式の普通株式の増加は、平成24年8月16日に単元未満株式を買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,619	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,749,435千円	2,235,071千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	383,000	301,000
現金及び現金同等物	1,366,435	1,934,071

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。また、当社グループの資金調達は、「イメージング事業」が一括して行い、「モバイル事業」及び「その他」に貸し付けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	イメージ ング事業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,319,487	3,780,230	18,099,718	808,450	18,908,168	-	18,908,168
セグメント間の内部売 上高又は振替高	29,037	109	29,146	47,776	76,922	76,922	-
計	14,348,524	3,780,340	18,128,865	856,226	18,985,091	76,922	18,908,168
セグメント利益又は損失 ()	247,938	12,036	235,902	104,937	340,839	408	341,248
セグメント資産	10,016,819	1,219,652	11,236,472	199,024	11,435,497	580,710	10,854,786
その他の項目							
減価償却費	890,406	16,793	907,199	20,803	928,003	-	928,003
のれん償却額	24,550	-	24,550	-	24,550	-	24,550
受取利息	30,829	6	30,836	20	30,856	26,079	4,777
支払利息	96,675	6,618	103,293	19,461	122,755	26,079	96,675
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	584,200	46,856	631,056	4,617	635,674	-	635,674

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	イメージ ング事業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,830,713	5,187,991	18,018,705	614,562	18,633,267	-	18,633,267
セグメント間の内部売 上高又は振替高	73,523	-	73,523	229	73,753	73,753	-
計	12,904,237	5,187,991	18,092,228	614,792	18,707,020	73,753	18,633,267
セグメント利益又は損失 ()	305,317	11,674	293,643	65,879	227,763	82,240	310,003
セグメント資産	9,246,447	1,494,340	10,740,787	213,212	10,954,000	583,278	10,370,721
その他の項目							
減価償却費	612,808	27,110	639,919	14,870	654,790	-	654,790
のれん償却額	2,376	-	2,376	-	2,376	-	2,376
受取利息	12,824	5	12,829	13	12,842	12,009	832
支払利息	85,947	8,909	94,857	3,806	98,663	12,009	86,654
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	429,911	98,740	528,652	7,151	535,803	8,391	527,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	12,400,837	5,698,881	808,450	18,908,168

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	10,624,135	7,394,570	614,562	18,633,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
減損損失	438,188	7,463	445,652	618	-	446,270

（注）減損損失のうち、イメージング事業289,279千円につきましては、連結損益計算書上は事業構造改善費用に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
減損損失	143,182	4,919	148,101	751	-	148,853

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
当期償却額	24,550	-	24,550	-	-	24,550
当期末残高	4,942	-	4,942	-	-	4,942

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
当期償却額	2,376	-	2,376	-	-	2,376
当期末残高	2,566	-	2,566	-	-	2,566

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 イメージング事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 イメージング事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	42,454
1年超	-	93,178
合計	-	135,633

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱中部写真 (注1)	東京都目黒区	10,000	資産管理	(被所有)直接 48.41	役員 の兼任	自己株式の取得 (注2)	19,500	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役大島康広が議決権の100%を直接保有しております。
2. 大阪証券取引所のJ-NET市場による取得であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,317千円	30,669千円
退職給付引当金	62,825	51,036
減損損失	222,723	213,109
親会社の税務上の繰越欠損金	121,309	46,383
連結子会社の税務上の繰越欠損金	1,555,707	1,636,758
財産評定損	77,810	70,049
未実現利益	82,363	68,604
その他	86,253	35,990
繰延税金資産小計	2,229,310	2,152,601
評価性引当額	2,160,523	2,082,188
繰延税金資産合計	68,786	70,413
繰延税金負債		
債務免除益	19,609千円	19,394千円
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	16,087	12,439
その他投資有価証券評価差額金	-	1,465
繰延税金負債合計	35,696	33,298
繰延税金資産(負債)の純額	33,090千円	37,114千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	3.0	12.4
評価性引当額	49.4	40.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	-
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6	9.7

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針を社内規定において明記しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先との業務提携及び純投資を目的として保有する株式であり、市場価格及び投資先の財務状況の変動リスクにさらされております。敷金及び保証金は、主に直営店舗及び事務所の賃貸借契約に基づき差入れておりますが、退室時の返還において、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1~3ヵ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。長期預り保証金は、主にFC契約に基づく営業保証金及び賃貸借物件の転貸借による保証金であり途中解約に伴う流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部における営業部長が与信管理の責任者として主要な取引先の販売状況、信用状況を常に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、総務部及び店舗開発担当と各営業部が連携を図り、相手先ごとの信用状況を常に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、主に取引先との業務提携等を目的としており、投資先の財政状態など定期的に把握し、財務状況等の悪化等による信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営者に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の経理部において同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,749,435	1,749,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,135,739	1,135,739	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	60,581	60,581	-
(4) 敷金及び保証金	2,041,052	1,776,842	264,210
資産計	4,986,809	4,722,599	264,210
(1) 支払手形及び買掛金	893,113	893,113	-
(2) 短期借入金	1,122,798	1,122,798	-
(3) 未払法人税等	32,717	32,717	-
(4) 社債(*1)	420,000	420,000	-
(5) 長期借入金(*2)	3,836,201	3,841,472	5,271
(6) リース債務(*3)	90,096	89,421	675
(7) 長期預り保証金	413,693	321,298	92,394
負債計	6,808,619	6,720,820	87,798
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 社債には1年内償還予定として区分表示した1年内償還予定の社債を合算しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

(*3) リース債務には1年内返済予定として区分表示したリース債務を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を店舗の平均営業期間等を勘案して見積もった期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、変動金利によるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値によっております。また、一部の長期借入金の時価は、変動金利によるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュフローを返済期日までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております（上記負債(5)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	205,860
その他	32,514

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,749,435	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,135,739	-	-	-
合計	2,885,175	-	-	-

(*1) 敷金及び保証金については、償還予定時期は確定していないため、記載を省略しております。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,122,798	-	-	-	-	-
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	20,000	-
長期借入金	1,741,945	1,102,315	671,917	249,992	70,032	-
リース債務	19,501	19,232	19,522	19,982	11,858	-
合計	2,984,244	1,221,547	791,439	369,974	101,890	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針を社内規定において明記しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先との業務提携及び純投資を目的として保有する株式であり、市場価格及び投資先の財務状況の変動リスクにさらされております。敷金及び保証金は、主に直営店舗及び事務所の賃貸借契約に基づき差入れておりますが、退室時の返還において、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3ヵ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。長期預り保証金は、主にFC契約に基づく営業保証金及び賃貸借物件の転貸借による保証金であり途中解約に伴う流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部における営業部長が与信管理の責任者として主要な取引先の販売状況、信用状況を常に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、総務部及び店舗開発担当と各営業部が連携を図り、相手先ごとの信用状況を常に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、主に取引先との業務提携等を目的としており、投資先の財政状態など定期的に把握し、財務状況等の悪化等による信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営者に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の経理部において同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,235,071	2,235,071	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,192,478	1,192,478	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	90,922	90,922	-
(4) 敷金及び保証金	1,837,358	1,722,831	114,526
資産計	5,355,830	5,241,304	114,526
(1) 支払手形及び買掛金	1,013,724	1,013,724	-
(2) 短期借入金	951,200	951,200	-
(3) 未払法人税等	26,109	26,109	-
(4) 社債(*1)	320,000	320,000	-
(5) 長期借入金(*2)	3,366,817	3,367,568	751
(6) リース債務(*3)	173,195	172,282	913
(7) 長期預り保証金	358,481	300,603	57,878
負債計	6,209,527	6,151,487	58,040
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 社債には1年内償還予定として区分表示した1年内償還予定の社債を合算しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

(*3) リース債務には1年内返済予定として区分表示したリース債務を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を店舗の平均営業期間等を勘案して見積もった期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、変動金利によるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値によっております。また、一部の長期借入金の時価は、変動金利によるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュフローを返済期日までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております（上記負債(5)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	154,897
その他	31,083

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,235,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,192,478	-	-	-
合計	3,427,549	-	-	-

(*1) 敷金及び保証金については、償還予定時期は確定していないため、記載を省略しております。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	951,200	-	-	-	-	-
社債	100,000	100,000	100,000	20,000	-	-
長期借入金	1,429,734	995,169	531,857	260,024	150,033	-
リース債務	42,424	43,100	43,953	36,233	7,483	-
合計	2,523,358	1,138,269	675,810	316,257	157,516	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	60,581	77,153	16,572
小計	60,581	77,153	16,572
合計	60,581	77,153	16,572

(注) 非上場株式等の時価のないその他有価証券(連結貸借対照表計上額238,375千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	32,224	5,642	4,036
合計	32,224	5,642	4,036

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について11,337千円(その他有価証券の株式のうち非上場株式)の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,238	16,064	5,174
小計	21,238	16,064	5,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	69,684	71,088	1,404
小計	69,684	71,088	1,404
合計	90,922	87,153	3,769

（注）非上場株式等の時価のないその他有価証券（連結貸借対照表計上額185,980千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	40,962	-	-
合計	40,962	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券についてその他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,100,000	766,663	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,250,000	788,331	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
なお、平成21年4月1日に当該退職金制度を改訂したため、退職給付費用は発生しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	176,474千円
退職給付引当金	176,474

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
なお、平成21年4月1日に当該退職金制度を改訂したため、退職給付費用は発生しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	148,008千円
退職給付引当金	148,008

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

ストック・オプションは存在していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗については使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.65%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

事務所等においては建物の耐用年数を算出し入居日からの期間を見積り、割引率は1.65%から2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	64,757千円	94,810千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,200	20,351
時の経過による調整額	3,445	5,467
資産除去債務の履行による減少額	9,592	53,357
その他増減額(は減少)	3,200	-
期末残高	94,810	67,272

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,150千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,449,865	12,914	1,462,780	1,692,450

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、土地の資本的支出による増加及び建物等の減価償却費による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,901千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,462,780	7,363	1,455,416	1,641,341

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、土地の資本的支出による増加及び建物等の減価償却費による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	713円35銭	765円73銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	287円39銭	46円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,141,656	179,693
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,141,656	179,693
普通株式の期中平均株式数(株)	3,972,564	3,861,983

(重要な後発事象)

1. 資本金の額の減少

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第26回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少の理由

柔軟な資本政策の実現等を踏まえ、財務的に総合的な見地から勘案等を行い、当社の資本の額を減少させるものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少する資本金の額

平成25年3月31日現在の資本金の額1,017,880千円のうち917,880千円を減少させ、100,000千円といたします。

資本金減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額917,880千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成25年5月17日
株主総会決議日	平成25年6月27日
償権者異議申述最終期日	平成25年7月29日(予定)
効力発生日	平成25年7月30日(予定)

2. 自己株式の取得

平成25年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得の理由	経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	60,000株(上限)
取得する期間	平成25年5月24日
取得価額の総額	27,720千円(上限)
取得の方法	大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

(2) 取得日

平成25年5月24日

(3) その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式50,000株(取得価額23,100千円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)プラザクリエイト	第7回無担保社債	平成23年3月31日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.54	なし	平成28年3月31日
(株)プラザクリエイト	第8回無担保社債	平成23年9月30日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.54	なし	平成28年9月30日
合計	-	-	420,000 (100,000)	320,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は1年内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,122,798	951,200	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,741,945	1,429,734	1.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,501	42,424	1.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,094,256	1,937,083	1.95	平成26年4月25日～ 平成30年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,595	130,771	1.70	平成26年4月23日～ 平成30年1月25日
その他有利子負債 流動負債その他(割賦未払金)	113,304	-	-	-
計	5,162,399	4,491,212	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入残高に対応する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	995,169	531,857	260,024	150,033
リース債務	43,100	43,953	36,233	7,483

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第26期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,021,215	8,212,788	14,532,664	18,633,267
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半 期純損失()(千円)	374,923	602,986	590,059	198,936
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()(千円)	378,378	612,565	558,755	179,693
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失()(円)	97.97	158.61	144.68	46.53

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	97.97	60.64	303.30	98.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 4 1,481,050	1 1,861,469
売掛金	2 1,097,083	2 1,105,448
商品及び製品	824,378	686,836
原材料及び貯蔵品	55,125	31,111
前渡金	15,103	15,123
前払費用	39,701	25,893
繰延税金資産	59,746	43,658
未収入金	2 1,255,328	2 1,400,402
その他	24,674	34,299
流動資産合計	4,852,190	5,204,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 522,200	1 408,741
減価償却累計額	291,069	214,289
建物（純額）	231,130	194,451
構築物	5,490	5,490
減価償却累計額	4,910	5,075
構築物（純額）	579	415
機械及び装置	1 5,226,005	1 4,680,401
減価償却累計額	4,737,479	4,405,113
機械及び装置（純額）	488,526	275,288
車両運搬具	32,833	39,416
減価償却累計額	25,105	31,165
車両運搬具（純額）	7,727	8,250
工具、器具及び備品	662,092	650,195
減価償却累計額	579,405	610,444
工具、器具及び備品（純額）	82,686	39,750
土地	1 1,423,153	1 1,416,327
リース資産	25,000	25,000
減価償却累計額	989	6,927
リース資産（純額）	24,010	18,072
その他	123,972	123,511
減価償却累計額	123,945	123,498
その他（純額）	27	13
有形固定資産合計	2,257,841	1,952,571
無形固定資産		
のれん	1,276	-
ソフトウェア	309,460	240,852
リース資産	61,105	146,522
その他	24,780	13,637
無形固定資産合計	396,623	401,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1 298,956	1 276,903
関係会社株式	30,000	40,000
出資金	50	50
長期貸付金	-	7,600
関係会社長期貸付金	4,593,860	4,048,860

破産更生債権等

10,771

7,292

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期前払費用	203	226
繰延税金資産	-	19,349
敷金及び保証金	958,193	841,442
長期預金	⁴ 200,000	-
その他	10,736	30,950
貸倒引当金	2,192,148	2,248,783
投資その他の資産合計	3,910,622	3,023,892
固定資産合計	6,565,087	5,377,476
繰延資産		
社債発行費	11,268	8,581
繰延資産合計	11,268	8,581
資産合計	11,428,546	10,590,301
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁶ 14,618	⁶ 9,420
買掛金	^{1, 3} 871,042	¹ 980,065
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,122,798	951,200
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,741,945	¹ 1,389,734
リース債務	19,501	42,424
未払金	^{1, 3} 1,383,447	^{1, 3} 1,323,454
割賦未払金	¹ 113,304	-
未払費用	39,025	31,517
未払法人税等	14,168	9,276
前受金	-	4,167
預り金	115,225	94,920
前受収益	9,921	12,256
賞与引当金	13,710	16,050
資産除去債務	40,317	-
その他	1,997	1,092
流動負債合計	5,601,023	4,965,580
固定負債		
社債	320,000	220,000
長期借入金	¹ 2,094,256	¹ 1,782,083
リース債務	70,595	130,771
繰延税金負債	1,095	-
関係会社事業損失引当金	11,463	6,060
資産除去債務	6,751	20,850
長期預り保証金	392,893	337,681
固定負債合計	2,897,055	2,497,446
負債合計	8,498,078	7,463,026

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
資本剰余金合計	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,121,477	2,295,689
利益剰余金合計	2,121,477	2,295,689
自己株式	454,274	454,291
株主資本合計	2,950,428	3,124,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,959	2,650
評価・換算差額等合計	19,959	2,650
純資産合計	2,930,468	3,127,274
負債純資産合計	11,428,546	10,590,301

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,017,167	1,065,013
商品売上高	7,516,803	8,621,256
その他の事業収入	2,072,374	585,534
売上高合計	¹ 10,606,345	¹ 10,271,803
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,812	7,381
当期製品製造原価	671,989	584,980
合計	674,801	592,361
製品期末たな卸高	7,381	815
製品他勘定振替高	² 13,632	² 8,287
製品売上原価	653,788	583,258
商品売上原価		
商品期首たな卸高	646,718	816,996
当期商品仕入高	6,776,286	7,381,803
合計	7,423,005	8,198,800
商品期末たな卸高	816,996	686,020
商品他勘定振替高	³ 12,056	³ 16,434
商品売上原価	6,593,951	7,496,344
その他の事業売上原価	632,366	227,559
売上原価合計	7,880,107	8,307,163
売上総利益	2,726,238	1,964,640
販売費及び一般管理費		
運賃	57,781	109,871
販売促進費	365,996	78,058
広告宣伝費	118,005	166,518
役員報酬	118,965	108,870
給料手当及び賞与	408,672	323,428
賞与引当金繰入額	9,000	15,308
雑給	33,170	27,304
法定福利及び厚生費	78,237	64,802
通信交通費	66,650	46,013
賃借料	128,652	45,711
支払手数料	798,034	469,576
消耗品費	30,514	35,901
減価償却費	319,091	309,469
のれん償却額	21,950	1,276
修繕費	8,674	5,259
その他	121,531	109,702
販売費及び一般管理費合計	2,684,928	1,917,072
営業利益	41,309	47,568
営業外収益		
受取利息	116,396	75,056
受取配当金	2,144	2,803
仕入割引	8,492	8,055
受取手数料	187,660	170,400
その他	69,995	51,142
営業外収益合計	¹ 384,688	¹ 307,458

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	94,582	83,838
貸倒引当金繰入額	-	48,122
その他	15,167	19,460
営業外費用合計	109,750	151,420
経常利益	316,248	203,605
特別利益		
固定資産売却益	4 25,908	4 19,163
投資有価証券売却益	5,642	-
特別利益合計	31,550	19,163
特別損失		
減損損失	17,748	5 46,477
投資有価証券評価損	11,337	-
関係会社株式評価損	20,000	-
貸倒引当金繰入額	1,352,268	-
関係会社事業損失引当金繰入額	11,463	-
会員権評価損	3,700	-
事業構造改善費用	6 321,286	-
災害義援金	25,500	-
特別損失合計	1,763,303	46,477
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,415,504	176,291
法人税、住民税及び事業税	11,762	7,900
法人税等調整額	101,053	5,821
法人税等合計	112,815	2,078
当期純利益又は当期純損失 ()	1,528,319	174,212

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	212,060	31.5	100,355	17.2
外注加工費		149,070	22.2	287,430	49.1
労務費		182,585	27.2	22,687	3.9
経費		128,273	19.1	174,507	29.8
当期総製造費用		671,989	100.0	584,980	100.0
当期製品製造原価		671,989		584,980	

(脚注)

1 原価計算の方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

2 経費の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
減価償却費	34,714千円	業務委託費	83,315千円
運賃	29,680	減価償却費	32,063
賃借料	16,577	運賃	20,924
その他	47,300	賃借料	7,833
		その他	30,369

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
資本剰余金合計		
当期首残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,730,037	2,121,477
当期変動額		
剰余金の配当	80,240	-
当期純利益又は当期純損失()	1,528,319	174,212
当期変動額合計	1,608,560	174,212
当期末残高	2,121,477	2,295,689
利益剰余金合計		
当期首残高	3,730,037	2,121,477
当期変動額		
剰余金の配当	80,240	-
当期純利益又は当期純損失()	1,528,319	174,212
当期変動額合計	1,608,560	174,212
当期末残高	2,121,477	2,295,689
自己株式		
当期首残高	395,774	454,274
当期変動額		
自己株式の取得	58,500	16
当期変動額合計	58,500	16
当期末残高	454,274	454,291
株主資本合計		
当期首残高	4,617,488	2,950,428
当期変動額		
剰余金の配当	80,240	-
当期純利益又は当期純損失()	1,528,319	174,212
自己株式の取得	58,500	16
当期変動額合計	1,667,060	174,196
当期末残高	2,950,428	3,124,624

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,002	19,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,957	22,610
当期変動額合計	1,957	22,610
当期末残高	19,959	2,650
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,002	19,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,957	22,610
当期変動額合計	1,957	22,610
当期末残高	19,959	2,650
純資産合計		
当期首残高	4,599,486	2,930,468
当期変動額		
剰余金の配当	80,240	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,528,319	174,212
自己株式の取得	58,500	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,957	22,610
当期変動額合計	1,669,017	196,806
当期末残高	2,930,468	3,127,274

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～47年
機械及び装置	6年
工具、器具及び備品	2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれんについては、6年で均等償却又は一括償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(3～5年)を耐用年数とする定額法によっております。

(3) リース資産(借手)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(3) ヘッジ対象

将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

(4) ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	300,000千円	300,000千円
建物	68,927	66,108
機械及び装置	113,304	63,158
土地	1,321,810	1,314,984
投資有価証券	145,581	167,222
合計	1,949,623	1,911,474

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	79,361千円	75,516千円
1年内返済予定長期借入金	666,007	731,364
未払金	857	10,998
割賦未払金	113,304	-
長期借入金	1,093,393	999,590
合計	1,952,923	1,817,469

2 関係会社に係る資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	942,449千円	986,471千円
未収入金	197,089	255,691

3 関係会社に係る負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	18,671千円	-千円
未払金	1,222,385	1,102,640

4 解約権を銀行が留保している条件付の定期預金は以下のとおりであり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	-千円
長期預金	200,000	-

5 保証債務は次のとおりであります。

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)プラザクリエイトモバイリング	-千円	195,000千円

- 6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	2,457千円	430千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に係る取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 売上高	8,603,071千円	8,608,836千円
(2) 営業外収益	323,285	249,021
受取利息	114,028	74,305
受取手数料	187,660	170,400
上記以外の営業外収益	21,597	4,316

- 2 製品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
商品売上原価への振替高	9,275千円	666千円
販売費及び一般管理費への振替高	4,354	7,574

- 3 商品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	5,752千円	16,434千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	23,331千円	19,163千円
車両運搬具	2,576	-
合計	25,908	19,163

- 5 減損損失

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
本社	遊休資産等	機械及び装置 ソフトウェア	46,477
合計			46,477

当社は、事業用資産について管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

当事業年度において、廃棄を決定した遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、建物1,167千円、機械及び装置11,341千円、工具、器具及び備品2,251千円、ソフトウェア31,717千円であります。

6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
特別退職金	15,517千円	-千円
減損損失(注)	289,279	-
その他	16,489	-
合計	321,286	-

(注) 事業構造改革の一環としてDPE店舗に係るプリントサービスの生産体制等を見直し、共用資産の一部(主に店舗において受注から生産販売を行なっておりました一部製品について、効率の良い生産体制の実現のため生産工場による一括集中生産体制へ変更したことによる機械及び装置等)について、使用を休止する見込みとなりました。その内訳は、建物11,321千円、機械及び装置224,115千円、その他53,843千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がなくなったため回収可能価額は零として評価しております。また、資産のグルーピング方法は、事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	600,070	150,000	-	750,070
合計	600,070	150,000	-	750,070

(注) 自己株式の普通株式の増加は、平成23年12月26日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	750,070	52	-	750,122
合計	750,070	52	-	750,122

(注) 自己株式の普通株式の増加は、平成24年8月16日に単元未満株式を買受けたものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 ネットワーク構築に伴うソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 プリント生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	42,454
1年超	-	93,178
合計	-	135,633

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,209千円	6,099千円
貸倒引当金繰入超過額	757,951	758,839
減損損失	128,208	122,646
税務上の繰越欠損金	121,309	46,383
減価償却費超過額	18,049	-
組織再編に伴う税務調整額	124,600	124,600
その他	125,197	69,206
繰延税金資産小計	1,280,526	1,127,775
評価性引当額	1,211,739	1,057,362
繰延税金資産合計	68,786	70,413
繰延税金負債		
その他投資有価証券評価差額金	-千円	1,465千円
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	10,135千円	5,940千円
繰延税金負債合計	10,135	7,405
繰延税金資産(負債)の純額	58,651千円	63,008千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.6
住民税均等割	0.8	4.5
評価性引当額	47.6	41.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%	2.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の耐用年数を算出し入居日からの使用見込期間を見積り、割引率は1.65%から2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	13,906千円	47,069千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	15,412
時の経過による調整額	2,358	4,492
資産除去債務の履行による減少額	1,195	46,124
その他増減額(は減少)	3,200	-
期末残高	47,069	20,850

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	758円79銭	809円76銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	384円72銭	45円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,528,319	174,212
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,528,319	174,212
普通株式の期中平均株式数(株)	3,972,564	3,861,983

(重要な後発事象)

1. 資本金の額の減少

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第26回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少の理由

柔軟な資本政策の実現等を踏まえ、財務的に総合的な見地から勘案等を行い、当社の資本の額を減少させるものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少する資本金の額

平成25年3月31日現在の資本金の額1,017,880千円のうち917,880千円を減少させ、100,000千円といたします。

資本金減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額917,880千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成25年5月17日
株主総会決議日	平成25年6月27日
償権者異議申述最終期日	平成25年7月29日(予定)
効力発生日	平成25年7月30日(予定)

2. 自己株式の取得

平成25年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得の理由	経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	60,000株(上限)
取得する期間	平成25年5月24日
取得価額の総額	27,720千円(上限)
取得の方法	大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

(2) 取得日

平成25年5月24日

(3) その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式50,000株(取得価額23,100千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフエム東京	5,000	85,000
		(株)サンエー	14,400	60,984
		キューアンドエー(株)	20,000	50,000
		(株)アークス	10,023	21,238
		シュッピン(株)	20,000	8,700
		ファンタジーリゾート(株)	165	7,102
		エイチ・エス・アシスト(株)	48	5,976
		(株)コムスクエア	90	4,371
		(株)ジェイ・ヤド	30	1,350
		(株)ウィルストーン	40	690
		その他(4銘柄)	62,150	407
		小計		131,946
計		131,946	245,820	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	TRANSLINK CAPITAL PARTNERS.I.L.P	1	31,083
		小計	1	31,083
計		1	31,083	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	522,200	48,218	161,676 (1,167)	408,741	214,289	83,728	194,451
構築物	5,490	-	-	5,490	5,075	164	415
機械及び装置	5,226,005	13,098	558,702 (11,341)	4,680,401	4,405,113	196,673	275,288
車両運搬具	32,833	6,583	-	39,416	31,165	6,060	8,250
工具、器具及び備品	662,092	15,614	27,511 (2,251)	650,195	610,444	56,298	39,750
土地	1,423,153	13,100	19,926	1,416,327	-	-	1,416,327
リース資産	25,000	-	-	25,000	6,927	5,937	18,072
その他	123,972	-	460	123,511	123,498	13	13
有形固定資産計	8,020,747	96,613	768,276 (14,759)	7,349,084	5,396,513	348,876	1,952,571
無形固定資産							
のれん	145,437	120	145,557	-	-	1,396	-
ソフトウェア	923,471	83,318	51,601 (31,717)	955,188	714,335	120,209	240,852
リース資産	62,650	112,828	-	175,478	28,955	27,411	146,522
その他	45,080	9,765	20,908	33,937	20,299	-	13,637
無形固定資産計	1,176,639	206,032	218,067 (31,717)	1,164,604	763,591	149,017	401,012
長期前払費用	6,392	73	-	6,465	6,238	49	226
繰延資産							
社債発行費	13,433	-	-	13,433	4,852	2,686	8,581
繰延資産計	13,433	-	-	13,433	4,852	2,686	8,581

(注) 1. 当期減少額欄の()内は、減損損失の計上額で内数で記載しております。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減	内容	金額(千円)
建物	減少	本社移転、福岡営業部移転による減少	161,676
機械及び装置	減少	中古機械除売却による減少	558,702
のれん	減少	償却満了による減少	145,557
リース資産 (無形固定資産)	増加	ソフトウェア開発費	112,828

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,192,148	88,551	-	31,916	2,248,783
賞与引当金	13,710	16,050	13,710	-	16,050
関係会社事業損失引当金	11,463	6,060	-	11,463	6,060

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、特定の債権に係る回収不能見込額の見直し等によるものであります。

2.関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒引当金への振替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,092
預金の種類	
当座預金	2,228
普通預金	1,465,682
定期預金	391,500
別段預金	965
小計	1,860,377
合計	1,861,469

2)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトモバイリング	571,172
(株)プラザクリエイトイメージング	412,397
(株)サンエー	17,905
(株)ライフポート	14,648
(株)ニコン	9,289
その他	80,035
合計	1,105,448

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
1,097,083	10,621,260	10,612,895	1,105,448	90.6	38

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	通信端末	431,961
	印画紙	38,530
	薬品及びインク	34,423
	デジタルカメラ	27,497
	アルバム	17,326
	その他	136,281
	小計	686,020
製品	その他	815
合計	合計	686,836

4) 原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	印画紙	12,231
	その他	10,381
	小計	22,612
貯蔵品	梱包用品	4,698
	未使用機器	1,845
	その他	1,954
	小計	8,498
	合計	31,111

5) 未収入金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル(株)	525,836
(株)プラザクリエイトイメージング	193,276
KDDI(株)	179,705
イー・アクセス(株)	174,568
丸紅テレコム(株)	137,002
その他	190,013
合計	1,400,402

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトイメージング	2,840,000
(株)プラザクリエイトモバイリング	540,000
(株)プラザハート	518,860
(株)プラザクリエイトフードサービス	81,000
(株)フォトネット	69,000
合計	4,048,860

7) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
直営店	580,427
加盟店	125,131
事務所	66,550
その他	69,333
合計	841,442

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DNPフォトルシオ	9,420
合計	9,420

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	430
平成25年4月	8,989
合計	9,420

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル(株)	417,457
KDDI(株)	139,334
丸紅テレコム(株)	120,424
イー・アクセス(株)	109,321
富士フイルムイメージングシステムズ(株)	75,516
その他	118,011
合計	980,065

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
兵庫県信用農業協同組合連合会	300,000
(株)横浜銀行	138,400
(株)三井住友銀行	100,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)八千代銀行	80,000
その他	232,800
合計	951,200

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	521,376
(株)商工組合中央金庫	303,500
(株)三菱東京UFJ銀行	209,988
(株)武蔵野銀行	78,336
(株)東京都民銀行	54,171
その他	222,363
合計	1,389,734

5) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトモバイルリング	759,585
(株)プラザクリエイトイメージング	321,315
(株)プラザハート	21,214
ソフトバンクモバイル(株)	17,143
イー・アクセス(株)	10,097
その他	194,097
合計	1,323,454

6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	557,903
(株)商工組合中央金庫	460,000
(株)三菱東京UFJ銀行	441,687
(株)東京都民銀行	95,829
(株)百十四銀行	80,000
その他	146,664
合計	1,782,083

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.plazacreate.co.jp
株主に対する特典	(1) デジカメプリント優待券 ・対象株主 3月31日現在の100株(1単元)以上所有の株主 ・優待券の贈呈 100株以上1,000株未満 2,000円分の株主様ご優待券 1,000株以上 4,000円分の株主様ご優待券 ・有効期限 1年間 ・贈呈時期及び方法 3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録されたご住所宛に、定時株主総会終了後の株主関係書類発送時に発送 (2) 年賀状印刷優待割引券 ・対象株主 9月30日現在の100株(1単元)以上所有の株主 ・優待券の贈呈 100株以上 年賀状印刷割引券 ・有効期限 翌年の1月31日 ・贈呈時期及び方法 9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録されたご住所宛に、11月に発送

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月14日関東財務局長に提出

第26期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月14日関東財務局長に提出

第26期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日） 平成25年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社プラザクリエイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の定時株主総会に、資本金の額減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プラザクリエイトの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プラザクリエイトが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社プラザクリエイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラザクリエイトの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の定時株主総会に、資本金の額減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。